

サキドリ 日本株

POINT

- ・戦略17分野への成長投資
- ・成長投資が日本株式市場の追い風に

370兆円超の官民投資が日本経済を後押し

戦略17分野への成長投資

政府は2026年7月に、強い日本経済の実現に向け、短期から長期までを見据えた戦略17分野に対し2040年度までに官民合わせて370兆円超を投資する計画（官民投資ロードマップ）を策定しました。

戦略17分野は、自動化や省力化で構造的な人手不足を緩和する「AI・半導体」を筆頭に、技術力を活かした海外市場の獲得に向けた「創薬・先端医療」、国内の産業・技術基盤の構築・強化により海外製品・技術への依存を防止する「デジタル・サイバーセキュリティ」など、国内の様々なリスク低減・海外市場の獲得・技術の革新性の観点から選定されています。

上記投資の効果は、主要企業の大型投資を起点に、部品・部素材・原料などに関連する幅広い業種・規模の企業へ波及すると期待されます。一例としてAI・半導体分野をみると、研究開発や設備投資への支援により、各種の装置、素材、部品のメーカーや物流、電力、通信、ソフトウェア企業などの需要が拡大すると考えられます。

成長投資による3つのシナリオ

内閣府は、2025年度に約670兆円となった名目GDP（国内総生産）の先行きについて、成長投資などの効果の発現度合いに応じた3つのシナリオで試算しています（右上表参照）。戦略17分野への官民投資は、所得や消費、企業投資を通じて経済全体へ波及し、名目GDPが拡大する姿が示されています。

名目GDPが拡大する局面では、需要の増加や企業の適切な価格転嫁を背景に売上高が伸び、企業収益も拡大することが見込まれます。こうした企業収益の増加に伴い、引き続き日本株式市場は堅調に推移することが期待されます。

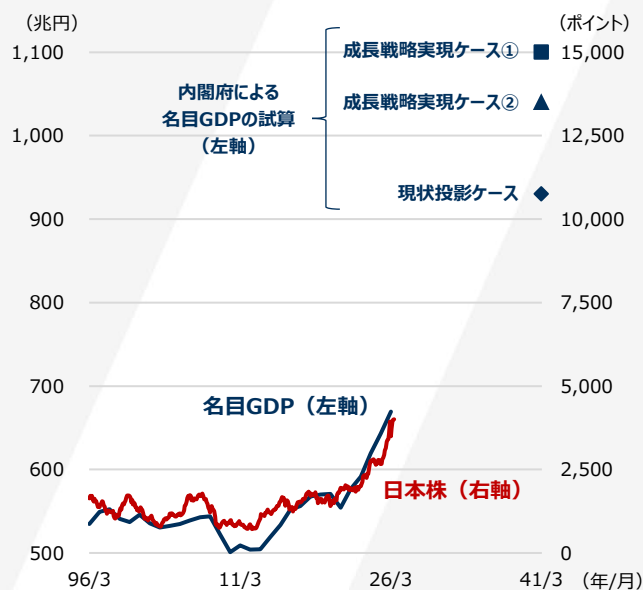
内閣府による成長シナリオ別の名目GDP試算

シナリオ	2040年度の名目GDP（試算）
【成長戦略実現ケース①】 追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合（名目GDP成長率については、中長期的に3%台半ばで推移）	約1,100兆円
【成長戦略実現ケース②】 追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等が発現する場合（名目GDP成長率については、中長期的に3%程度で推移）	約1,040兆円
【現状投影ケース】 追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する場合（名目GDP成長率については、中長期的に2%程度で推移）	約930兆円

追加財政支出は、2027年度以降、通常の歳出に加えて機械的に毎年度実質ベースで10兆円と想定されている。

（出所）内閣府（<https://www.cao.go.jp>）「中長期の経済財政に関する試算（2026年7月）」を基に野村アセットマネジメント作成

名目GDPと日本株の推移



期間：（名目GDP）1995年度～2025年度、年次
（日本株）1996年3月末～2026年7月末、月次
日本株はTOPIX（東証株価指数）
名目GDPの2040年度値は内閣府の試算
（出所）内閣府（<https://www.cao.go.jp>）、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンド

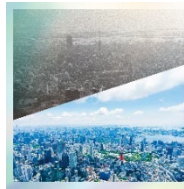
* 当資料の内容等に応じて掲載するファンドは異なります。また、当資料の内容は各ファンドの投資対象や運用方針等と必ずしも一致するものではありません。



➤ ノムラ・ジャパン・オープン
追加型投信 / 国内 / 株式



➤ 野村リアルグロース・オープン
追加型投信 / 国内 / 株式



➤ 野村構造変化日本株ファンド
追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

●TOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会